



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ

コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-5463-6384

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,410	△0.8	732	13.4	813	10.3	565	△8.8
28年3月期第2四半期	3,438	1.0	646	23.5	737	20.9	620	35.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 565百万円 (△15.3%) 28年3月期第2四半期 667百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	67.27	—
28年3月期第2四半期	74.17	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	13,023	10,358	79.5	1,232.37
28年3月期	12,511	10,019	80.1	1,192.09

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,358百万円 28年3月期 10,019百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭  
 (注2) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 上場10周年記念配当7円00銭

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	4.2	1,780	16.2	1,860	13.7	1,275	△11.6	151.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,500,000 株	28年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	94,821 株	28年3月期	94,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,405,179 株	28年3月期2Q	8,362,990 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで。以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、年初来の急速な円高の進行による企業収益の伸び悩み、個人消費の停滞、世界経済の回復ペースの鈍化等の影響を受け、景気は踊り場状態が続きました。

なお、情報サービス業界においては、企業業績の鈍化傾向や景気の不透明感が強まっているものの、IT投資の水準は安定的基調が続いており、業績面は堅調なものとなっています。

現在、産業界は、ビッグデータ活用、人工知能（AI）、IoTといったデジタル・テクノロジーを企業内に取り込み、顧客視点からビジネスモデルを構築することにより新たな企業価値を創造するというデジタル変革時代の入口に立っていると見えます。「デジタル化」に象徴される、先端ITを使い企業価値を生み出すための「攻めのIT」領域への投資の重要性は今後、ますます大きな高まりを見せようとしています。

このような環境下、当社グループは、お客様のデジタル変革をサポートするために、これまでの事業領域である、業務の効率化や省力化を目的とする「守りのIT」領域と、「攻めのIT」領域の双方をカバーすることのできる企業グループを目指します。合併により増強された経営資源を活用し、「ユニークでお客様に貢献できる」魅力ある製品のご提供を通じ、「日本に数少ない独立系の自社開発型パッケージソフトウェアメーカー」としての業態確立に向け邁進しています。

第2次中期経営計画の2年次となる当期は、収益体質強化に加え、挑戦する組織の基盤づくりとして、新たな企業文化創りのための活動、働き方変革につなげる新人事制度導入、子会社への積極的な投資等を推進しています。また、「営業」、「技術・開発」、「事業育成・投資」における、当第2四半期までの状況は、次のとおりです。

## 「営業面の状況」

営業のアプローチ対象を、これまで中心であった企業の情報システム部門から、IT活用ニーズの強い事業部門へと広げるために、営業体制を既存のお客様に対応する部門と新規のお客様に対応する部門の2部門編成とするとともに、チーム営業として、役員から技術・営業に至る縦の連携でお客様と当社の関係をより強固にするための体制を敷きました。データ活用およびシステム運用の両事業とともに、製品販売は、既存のお客様を中心に前年同期比伸長しました。しかし、製品代金の一括支払い型のオンプレミスから、利用料金支払い型のクラウドサービスへのマーケット動向の変化を受け、売上高は伸び悩みました。なお、クラウドを活用した課金型サービスは、利用料金として毎年徐々に積み上がり、収益基盤の強化につながっていきます。

収益力強化策として、製品販売への比重を高めた結果、収益力は向上しましたが、役務型である技術支援サービスの売上目標を達成するには至りませんでした。

一方、自社製品のパートナー販売では、製品領域ごとに業界に強いパートナー企業（販売代理店）との連携強化が奏功し、販売を伸ばしました。

## 「技術・開発面の状況」

既存製品群の開発では、データ活用のための自社ETL製品のセキュリティ機能強化の開発や帳票系製品のパートナー連携強化を図りました。

成長事業領域として取り組んでいる、Be.Cloud（ビークラウド）やLMIS on Cloud（エルミス オンクラウド）は、クラウドサービスの潮流が加速するなか、開発スピードに課題を残しました。

また、新規事業領域として取り組んでいる、「ビッグデータ活用」「BPM」「セキュリティ」等は、現在ITの先端領域でもあります。これらのITを活用した提案の初期段階では、お客様の反応が良好ではあっても、投資の意思決定段階となると、活用事例の少なさから他社動向を見ながら判断するお客様も多く、適用範囲や投資金額を絞ったスモールスタートとなってしまう状況にあります。このため、本事業は、期待した貢献レベルに達していない状況です。

しかし、これらの領域はITの有望成長分野であり、当社では、既存事業の収益をベースに、事業構造変革のための投資として積極的に取り組んでまいります。

## 「事業育成・投資の状況」

IoT型移動体向けソリューションを提供する子会社として本年5月に設立した㈱ユニ・トランドは、バス位置検索システムに続き、バス乗降者をリアルタイムで計測できるシステムを開発し、

地方の二次交通（路線バス等）事業者向けソリューションのラインナップの充実化を図っています。

また、西日本地域の市場開拓のために、九州地方を事業基盤とし、クラウドシステムのインフラ構築やVR（バーチャル・リアリティ）技術に強みを持つ㈱ピー・ビーシステムズと資本提携を行いました。

以上のような結果、当第2四半期の業績は、売上高34億10百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益7億32百万円（同13.4%増）、経常利益8億13百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億65百万円（同8.8%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減少は、前年同期は、子会社との合併に伴い欠損金の繰越控除により税負担が軽減されていましたが、当期では通常の実効税率となるためです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### データ活用事業

当第2四半期のデータ活用事業の業績は、売上高10億57百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益1億2百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

製品売上は1億63百万円（前年同期比31.6%増）、技術支援サービス売上は3億95百万円（同16.2%減）、保守サービス売上は4億98百万円（同3.0%増）となりました。

##### （プロダクト）

お客様のデータ活用やデータ連携ニーズを捉え、データ活用のための自社ETL製品である「Waha! Transformer（ワッハートランスフォーマー）」、や自社BI製品の販売は伸長しました。また、パートナーによる販売強化策も奏功しましたが、半面、製品販売に付随する技術支援サービスがパートナー経由となったものがこれまでより増加し、技術支援サービス売上が減少しました。また、新規分野、Be.Cloudのソリューションは、販売先の拡大に課題を残しました。

##### （ソリューション）

IT上流人材育成やデータマネジメントに関してのニーズは高く、既存のお客様からの案件受注も好調に推移しました。また、データ活用が、企業の一部の部署から企業全体としての活用へと広がりをみせるなか、データマネジメントによるお客様の新しい価値創出のために運用保守領域へとサービス提案を広げ、グループ力を活かした活動を推進しました。

#### システム運用事業

当第2四半期のシステム運用事業の業績は、売上高10億67百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失1億78百万円（前年同期は1億82百万円の損失）となりました。

製品売上は2億81百万円（前年同期比12.2%増）、技術支援サービス売上は4億17百万円（同13.0%減）、保守サービス売上は3億68百万円（同18.2%増）となりました。

##### （プロダクト）

運用自動化分野では、お客様のシステム運用基盤の再構築ニーズを捉え、自社製品の販売に注力し、それに伴い保守収入も伸長しました。半面、技術支援サービスの売上増加、新規開拓には課題を残しました。帳票分野では、前期はパートナー企業と協働したお客様のダウンサイジングニーズに対応する大型マイグレーション案件を受注しましたが、今期はその反動により減少しました。

ITサービスマネジメント分野では、当社がいち早くクラウド化対応製品を提供している強みを活かし活動しました。現状、コンサルティングから入る案件は増えているものの、受注までの期間が長期化する傾向にあり、成果には課題を残しました。

BPM分野では、大型案件の内容精査とお客様の課題の深掘りを通じ、コンサルティング案件は増えているものの、上期中の製品販売にはつなげられず、課題を残しました。

（ソリューション）

お客様の情報システム部門の変革ニーズに対応するため、ITサービスマネジメントを中期的（2～3年）スパンで捉えたグランドデザイン型コンサルティングに注力しましたが、受注決定までの期間が長期化する傾向もあり、成果には課題を残しました。また、デジタルビジネスにおけるITSM市場の開拓活動にも着手しました。

（アウトソーシング）

当事業は、ベテラン技術者のノウハウと当社のソリューションを組み合わせ、メインフレームの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする新しいストックビジネスを構築しようとするものです。当期は従来からの常駐型サービスに加え、情報システム部門の「攻めのIT」をクラウド技術と当社の運用ナレッジで支援するための新サービスとして、非常駐でアウトソーシングサービスを提供するリモート型サービス「Mr. CIO（ミスター シーアイオー）の提供を開始しました。

### メインフレーム事業

当第2四半期のメインフレーム事業の業績は、売上高10億17百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益7億84百万円（同0.8%増）となりました。

製品売上は2億30百万円（前年同期比27.3%増）、技術支援サービス売上は19百万円（同33.2%増）、保守サービス売上は7億66百万円（同7.4%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化といったIT基調に変化はないものの、これら外部環境の変化に対応するソリューションの重点提案や既存のお客様のシステム更改案件への取組みを行いました。前年同期比では若干の減収となりましたが、減収率は計画を下回ることができました。

### その他事業

当第2四半期のその他事業の業績は、売上高2億68百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益25百万円（同56.7%減）となりました。

企業の災害対策への関心は社会全体としては堅調なもの、個々のお客様のシステム二重化環境構築のためのBCPサービスでは、主力販売ルートであるパートナー販売が伸び悩みました。

IoT技術を活用した移動体向けソリューションを提供する企業として当期新設した子会社（ユニ・トランド）は、バス事業者からの成約、引き合いも多く、順調な立ち上がりとなっています。

SaaS型勤怠管理サービスでは、人材派遣市場の需要拡大を受け、既存のお客様の利用率向上と新規開拓につなげるためにサービス機能の強化およびサポート向上によるサービス品質の向上に取り組みましたが、成果には課題を残しました。

（脚注）

VR（バーチャル・リアリティ）

コンピュータ上に作られた世界を、実際の感覚を通して体感する技術およびその世界のこと。仮想現実。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

IoT（インターネット・オブ・シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI（ビジネス・インテリジェンス）

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

## BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

## SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

特定の用途をもったソフトウェアを提供するクラウドサービス。利用者は、あらかじめ用意されたソフトウェアを利用するため、サーバーサイドのシステムやソフトウェアをメンテナンスする必要がないことが特徴。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して5億12百万円増加し、130億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億84百万円増加した一方、売掛金が1億90百万円、その他の流動資産が1億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

## （負債）

負債は、前期末と比較して1億73百万円増加し、26億64百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億7百万円、前受収益が1億84百万円増加し、その他の流動負債が1億9百万円、役員退職慰労引当金が46百万円減少したことによるものです。

## （純資産）

純資産は、前期末と比較して3億38百万円増加し、103億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億65百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億26百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は79.5%（前期末は80.1%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、本年5月9日の平成28年3月期決算発表時に開示した平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想を修正することといたしました。

	連結売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 8,200	百万円 1,780	百万円 1,860	百万円 1,275	円 銭 151 69
今回修正予想（B）	7,500	1,780	1,860	1,275	151 69
増減額（B-A）	△700	0	0	0	
増減率（%）	△8.5	0	0	0	
（ご参考） 前期連結実績 （平成28年3月期）	7,198	1,531	1,635	1,442	171 99

売上計画修正の理由は、次のとおりです。

- ①データ活用、システム運用の両事業とも、製品売上は伸長が見込まれるものの、お客様においてITソリューションを選択する際のクラウド化へのシフトにより、販売形態が、売切り型から利用料型へ移行する比率の高まりを受け、売上の伸び悩みが想定されること。
- ②上期において、製品販売活動への比重を高めた結果、収益性は改善しているものの、一方で、役務提供型の技術支援サービスが伸び悩んだ影響が残っていること。
- ③新規事業領域では、マーケット的には本格的導入期の初期段階のため、案件的にもスモールスタートとなる傾向が強く、当初計画した業績貢献段階に達していないこと。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比減少しているのは、前期は、子会社との合併に伴い欠損金の繰越控除により税負担が軽減されていましたが、当期では通常の実効税率を予定しているためです。

今般、通期業績予想では、売上計画は下げるものの、利益率を高め、収益体質の強化を図ります。当下期におきましては、上期の計画推進の課題を踏まえ、販売ならびに開発面から次のリカバリー策を推進し、業績計画達成に臨みます。

- ①製品ライセンス販売、技術支援サービス売上増のための人員体制の強化。
- ②パートナー販売体制の強化。
- ③クラウド仮想環境構築のための製品ラインナップの強化。
- ④成長の速いグループ会社への重点支援によるスタートアップの加速。

当社グループは、中期経営計画の下、パッケージソフトウェアメーカーとして、クラウド技術の進展による「保有」から「利用」への潮流を捉えた製品とサービス開発、既存事業の製品群の強化、新規のお客様開拓、新規事業領域への投資等により、事業の収益体質の強化ならびに事業構造変革を推進してまいります。

なお、中間配当金につきましては、予定どおり1株当たり23円00銭と決定しました。期末配当金の予想につきましても23円00銭（年間配当金は46円00銭）から変更はありません。



2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ユニ・トランドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、同様に特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった必科温信息技术（上海）有限公司は、備実必（上海）软件科技有限公司により吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,086	7,762,181
売掛金	1,006,500	815,720
有価証券	1,499,892	1,499,956
たな卸資産	9,420	12,404
繰延税金資産	231,068	231,068
その他	461,719	273,945
貸倒引当金	△13,826	△13,617
流動資産合計	10,072,861	10,581,659
固定資産		
有形固定資産	134,752	128,049
無形固定資産		
ソフトウェア	214,494	213,200
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	217,337	216,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,632	1,753,555
繰延税金資産	10,929	9,725
その他	344,611	334,093
投資その他の資産合計	2,086,173	2,097,374
固定資産合計	2,438,264	2,441,467
資産合計	12,511,126	13,023,126

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,525	139,266
1年内返済予定の長期借入金	6,672	6,672
未払法人税等	44,015	251,864
前受収益	1,315,930	1,500,474
賞与引当金	102,655	96,125
役員賞与引当金	33,467	15,807
その他	448,623	339,219
流動負債合計	2,129,889	2,349,429
固定負債		
長期借入金	5,544	2,208
長期末払金	256,825	264,350
役員退職慰労引当金	46,370	—
退職給付に係る負債	52,749	48,798
固定負債合計	361,488	315,357
負債合計	2,491,377	2,664,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	6,487,603	6,826,111
自己株式	△64,991	△64,991
株主資本合計	9,846,950	10,185,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,234	171,529
為替換算調整勘定	3,563	1,352
その他の包括利益累計額合計	172,798	172,881
純資産合計	10,019,748	10,358,339
負債純資産合計	12,511,126	13,023,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,438,874	3,410,454
売上原価	866,366	887,742
売上総利益	2,572,508	2,522,712
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	698,887	636,752
賞与引当金繰入額	68,346	61,775
役員退職慰労引当金繰入額	2,350	—
役員賞与引当金繰入額	14,050	12,336
退職給付費用	10,495	8,872
研究開発費	152,688	127,306
その他	979,498	942,796
販売費及び一般管理費合計	1,926,316	1,789,840
営業利益	646,191	732,872
営業外収益		
受取利息	1,569	426
受取配当金	83,767	75,059
為替差益	—	796
その他	9,040	7,855
営業外収益合計	94,376	84,137
営業外費用		
支払利息	363	207
社債利息	154	—
投資事業組合運用損	1,077	2,330
コミットメントフィー	498	502
為替差損	966	—
その他	411	625
営業外費用合計	3,471	3,665
経常利益	737,096	813,344
特別利益		
投資有価証券売却益	38,781	—
特別利益合計	38,781	—
税金等調整前四半期純利益	775,877	813,344
法人税等	146,145	247,896
四半期純利益	629,732	565,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,391	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,341	565,447

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	629,732	565,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,847	2,294
為替換算調整勘定	△1,051	△2,210
その他の包括利益合計	37,795	83
四半期包括利益	667,528	565,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,137	565,531
非支配株主に係る四半期包括利益	9,391	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	775,877	813,344
減価償却費	55,982	48,961
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,780	△208
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,921	△6,530
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,377	△17,659
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,314	△46,370
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,095	△3,951
受取利息及び受取配当金	△85,336	△75,485
支払利息及び社債利息	517	207
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,781	—
売上債権の増減額（△は増加）	391,046	189,663
その他	△130,061	70,784
小計	951,790	972,755
利息及び配当金の受取額	85,548	75,483
利息の支払額	△517	△207
法人税等の支払額	△292,351	△40,047
法人税等の還付額	56,074	176,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,543	1,184,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△503,800	△403,800
定期預金の払戻による収入	503,800	403,800
有形固定資産の取得による支出	△5,103	△10,845
無形固定資産の取得による支出	△47,090	△42,745
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	95,644	—
その他	17,869	13,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,319	△65,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△53,336	△3,336
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△171,676	△226,973
非支配株主への配当金の支払額	△4,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32,789	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,851	△230,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,337	△5,007
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	548,673	884,158
現金及び現金同等物の期首残高	6,723,561	7,774,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,272,235	8,658,338

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,775	1,042,677	1,023,445	292,976	3,438,874	—	3,438,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,079,775	1,042,677	1,023,445	292,976	3,438,874	—	3,438,874
セグメント利益又は 損失 (△)	△7,231	△182,709	777,758	58,374	646,191	—	646,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,057,164	1,067,569	1,017,011	268,708	3,410,454	—	3,410,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,057,164	1,067,569	1,017,011	268,708	3,410,454	—	3,410,454
セグメント利益又は 損失 (△)	102,031	△178,487	784,044	25,284	732,872	—	732,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業、人材派遣管理用のSaaS事業及び移動体向けIoT型ソリューション事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。